

令和4年度三重県職業能力開発関係事業一覧表

	事業名	実施機関	事業概要	R3実績	R4実施状況(R4.7月末時点)	今後の課題・方向性・計画等
<b>1 職業能力開発を目的とした事業</b>						
政策8 人材の育成・確保						
<b>(1)職業訓練</b>						
1	【学卒者】津高等技術学校普通課程	県	学卒者訓練(2ヶ年)	46名/70名(1年) 45名/70名(2年)	47名/70名(1年) 41名/70名(2年)	普通課程の見直しを行うとともに、若年者に対して高い就職率等をより効果的にPRする必要がある。
2	【離職者等】津高等技術学校短期課程	県	離職者等訓練(施設内訓練) ・施設内5科(4ヶ月～6ヶ月) ・金属成形科(外国人、6ヶ月) ・建築施工科(1ヶ年) ・OA事務科(身体障がい者、1ヶ年)	78名/118名※ 8名/ 20名 7名/ 10名 4名/ 10名 ※ほか受託生23名	38名/53名※ 4名/10名 廃 科 5名/10名 ※ほか受託生8名	受講生の年代などが幅広いことから受講者のニーズに合わせた、多様な訓練科や訓練期間など柔軟に設置する必要がある。
3	【離職者】委託訓練	県	・民間教育訓練機関等への委託による離職者訓練(3ヶ月) ・介護福祉士養成科(2年) ・保育士養成科(2年) ・栄養士養成科(2年)	・3ヶ月訓練 472名/575名 (40コース) ・介護福祉士 14名/19名(1年生) 16名/48名(2年生) ・保育士 8名/10名(1年生) 10名/10名(2年生) ・栄養士 5名/5名(1年生) 5名/5名(2年生)	・3ヶ月訓練 128名/160名 (11コース開講) ・介護福祉士 18名/24名(1年生) 13名/19名(2年生) ・保育士 12名/17名(1年生) 8名/10名(2年生) ・栄養士 5名/5名(1年生) 4名/5名(2年生)	引き続き3～4ヶ月訓練で、事務・介護・医療・その他の分野の人手不足の職種や離職者のニーズの高い訓練を実施する。また、IT活用の人材育成や外国人対象の訓練などについても検討していく。 長期高度人材育成コース(2年制)について、人材不足の業種の資格取得が必要な分野で人材育成が求められているため、一定数の委託訓練事業を継続する。
4	【在職者】地域人材開発センター(津高等技術学校内)	県	在職者訓練(玉掛け、ガス溶接、アーク溶接)	計画517人に対して受講者349人(新型コロナウイルス感染拡大による受講者の減少およびセミナー中止の影響)	計画168人に対して受講者125人(令和4年度の年度計画は538人)	申込方法の追加(インターネット)や、ニーズに応じた各セミナーの実施回数の調整により、受講者数の増加を図る。
5	母子家庭の母等訓練	県	就労経験のない又は就労経験に乏しい、いわゆる長期失業状態にある母子家庭の母等を対象に職業的自立を促進するための訓練を行う。	0名/6名	0名/10名	例年5コース程度設定している。制度に合致するケースは少ないが、若干名でも該当者が存在するので制度として継続する。
6	託児サービス付き訓練	県	就学前児童の保護者で職業訓練を受講することによって児童の保育ができない方を対象に託児サービス付き訓練を行う。	2名/8名	0名/10名	制度の利用者数は多くないが、子育て世代の労働力の確保の一助として、制度を活用し就職につなげていることもあり継続する。
7	障がい者委託訓練	県	障がい者の態様に応じた多様な委託訓練を行う。	63名	23名	引き続き、地域の事業所等へ訓練委託し、障がい者の実践能力の習得と一般就労をめざしていく。
8	職業訓練指導員に対する研修	県、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	職業能力開発総合大学校等の指導員向け研修の計画的受講	【津高技】118名 【機 構】48名	【津高技】6名 【機 構】8名	【津高技】若年指導員の増加に伴い、計画的に継続して受講できる環境整備が必要。 【機 構】地域ニーズを踏まえた訓練への対応や、DXにつながるデジタル技術に対応した訓練を実施する人材の育成が必要。
9	認定訓練校への助成	県	中小企業事業主等が従業員に対して実施する訓練への助成	支給件数 8件 支給金額 20,755,474円	支給件数 9件 支給金額 20,641,078円	令和5年度見込みの支給件数10件、支給金額20,000千円程度の見込み

令和4年度三重県職業能力開発関係事業一覧表

事業名	実施機関	事業概要	R3実績	R4実施状況(R4.7月末時点)	今後の課題・方向性・計画等
(参考)関係機関の取組	実施機関	事業概要	R3実績	R4実施状況(R4.7月末時点)	今後の課題・方向性・計画等
1 離職者訓練(施設内)	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	ポリテクセンターにおける離職者訓練(施設内訓練) 住宅リフォーム技術科、テクニカルオペレーション科、CAD・NC技術科、機械加工技術科、溶接技術科、CAD/NC技術科、電気保全技術科、電気設備技術科、電気施工技術科	受講者461名/定員613名	受講者148名/定員613名	令和3年度から訓練定員を拡大したが、受講希望者の減少により定員充足率は大きく低下した。本年度もこの傾向が続いているため、広報活動を強化するためSNS等を活用した情報発信を検討するとともに、DXにつながるデジタル技術に対応した訓練内容の見直し等の検討を行う。
2 能力開発セミナー	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	ポリテクセンターにおける在職者訓練 居住系、機械系、電気・電子系、管理事務	受講者860名	受講者352名	受講者数は令和元年度の8割程度まで回復してきているが、コロナ禍において企業訪問の訓練ニーズの掘り起こしには制約が残る。今後はオンライン訓練やDXに対応した訓練内容の見直し等の検討を行う。
3 求職者支援訓練	国	雇用保険を受給できない離職者が職業訓練によるスキルアップを通じて早期就職を実現するために国が支援する訓練	コース数 27コース 受講者数 222名	コース数 10コース 受講者数 79名	コース数の拡充とハローワーク外部への制度周知により、令和3年度は受講者数が令和2年度の124名から大きく増加した。
4 地域訓練協議会	国	関係機関との協議のうえ、公的職業訓練を実施する分野や規模等に関する年度計画(総合計画)を策定する。	年2回開催 第1回 11月25日 第2回 書面開催	第1回を11月に開催予定	職業能力開発促進法の改正に伴い、令和4年度より「地域職業能力開発促進協議会」に名称を変更して開催する。
5 教育訓練給付金	国	在職者等がキャリアアップのために行う様々な資格取得について助成する。	一般教育訓練 1,284人 44,529千円	一般教育訓練 340人 12,559千円	在職者等のキャリアアップに役立ててもらうため、引き続き制度周知していく。
6 人材開発支援助成金(旧キャリア形成促進助成金)	国	従業員の能力開発を計画的に実施した場合や、人材開発制度を導入した事業主に訓練経費や賃金等の一部を助成する	1,315件 182,325千円	312件 36,542千円	令和4年度より「人への投資促進コース」を新設し、デジタル人材育成の強化等に資するよう取り組んでいる。
7 キャリアアップ助成金	国	非正規雇用の労働者の企業内でのキャリアアップ等を促進するため、これらの取組を実施した事業主に対して助成を行う	915件 577,825千円	351件 212,436千円	本助成金による正規雇用等転換者数は全国で令和2年度約10万人と平成26年度の約8千人から約13倍の増加となっており、非正規雇用労働者のキャリアアップに向けた有効な手段となっている。
8 介護労働講習	介護労働安定センター	介護労働講習(実務者研修450時間を含む)は、平成25年度から実践力を備えた介護人材の育成と介護福祉士国家試験の受験資格を満たすための支援を図るため雇用保険受給者を対象に約6ヶ月間実施する	30名(定員40)名	34名(定員40名)	定員確保と就職率85%を達成する。
9 生活援助従事者研修	介護労働安定センター	生活援助従事者研修(介護職員初任者研修130時間のうち、生活援助中心に59時間を学ぶ)は、令和元年度から生活援助中心型のサービスに従事する者の裾野を広げるとともに、担い手の質を確保できるようにするため、必要な知識等を習得することを目的として、生活援助中心型のサービスに従事する者を養成する研修11日間と職場見学(就職支援)を実施する	8名(定員15名)	令和5年2月開講予定	制度の周知が課題。
10 試験対策講座	介護労働安定センター	・介護支援専門員実務研修受講試験対策講座 ・介護福祉士試験対策講座 ・介護福祉士試験対策講座(模試+解説) ・介護支援専門員実務研修受講試験対策講座(模試+解説)(R1から)	中止	試験対策コース:令和4年9月開講予定 模擬試験コース:令和4年11月開講	受講者確保が課題。
11 資格取得講習	介護労働安定センター	・同行援護従事者養成研修一般課程(R2から1回開催に) ・同行援護従事者養成研修応用課程	一般課程20名(定員30名) 応用課程12名(定員30名)	一般課程:令和4年11月開講予定 応用課程:令和4年12月開講予定	受講者確保が課題。

令和4年度三重県職業能力開発関係事業一覧表

	事業名	実施機関	事業概要	R3実績	R4実施状況(R4.7月末時点)	今後の課題・方向性・計画等
(2)技能振興						
1	技能検定	県、三重県職業能力開発協会	技能のレベルを評価する国家検定を実施する。	特級:224名 1級:544名 2級:863名 3級:425名 単一等級:12名 随時2級:32名 随時3級:3,249名 基礎級:1,131名	(見込) 特級:170名 1級:480名 2級:700名 3級:390名 単一等級:10名 随時2級:50名 随時3級:2,200名 基礎級:1,100名	今後、入国制限の緩和による技能実習生の受検者数の大幅な増加に対応していく必要がある。また、随時2級試験について、公示職種を今後も増やしていく必要がある。
2	三重県技能者表彰	県	優秀な技能者を知事名で表彰する。	表彰者数 優秀技能者の部/12名 中堅優秀技能者の部/12名 青年優良技能者の部/5名	令和4年7月11日から令和4年9月9日まで推薦募集を行い、11月に表彰予定	推薦していただける企業が少なく、また、被推薦者も年々減少している。本事業の意義について周知を強化しつつ、手続きを分かりやすいものにするなど、推薦が活発になるよう工夫していく。
3	職業能力開発促進大会	県、三重県職業能力開発協会、三重県技能士会	厚生労働大臣表彰受賞者の紹介や三重県知事表彰(優秀技能者など)の表彰、職業訓練校訓練生による取組の発表等	R3.11.29開催 参加者64名	R4.11.22開催予定	表彰や体験発表などの取組によって職業能力の開発と技能の向上を図り、広く技能が尊重される社会をめざして、今後も職業能力開発促進大会を開催していく。
4	アビリンピックみえの開催	県、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構、職業能力開発協会	障がい者が培った技能を競い合い、職業能力の向上を図る。	7競技、41名	7競技、63名	引き続き、障がい者の職業能力の向上を図るとともに、障がい者に対する社会一般の理解を深め、障がい者雇用の促進を図っていく。
5	技能体験学習事業	県	子どもを対象に技能体験学習講座を実施し、ものづくりへの関心を高める。	技能体験講座:5講座、267名 ものづくりイベント受講者:7講座、125名	昨年度とほぼ同規模で実施中	子どもが技能を体験できる機会が減少している。子どものものづくりへの関心を高めるため、今後も体験の機会の提供を続けていく必要がある。
6	地域産業担い手の技能者育成事業	県	県内職業系学科の生徒への技術指導、技術者による県内高校での講演会、県内工業高校生徒の企業内研修施設での研修を実施	技術指導:10講座、延べ受講者400名 講演会:2講演、受講者24名 企業内研修:2企業、延べ受講者50名	昨年度とほぼ同規模で実施中	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部中止している事業取組がある。感染拡大防止に取り組みながら、引き続き事業を実施していく。
7	高度熟練技能後継者育成事業	県	高度技能者育成研修会、中堅技能者育成研修会の実施	高度技能者育成研修会/3講座、30名 中堅技能者育成研修会/2講座、20名	昨年度とほぼ同規模で実施中	引き続き、高度技能者や中堅技能者の育成を行っていく。
<b>(参考)関係機関の取組</b>						
		実施機関	事業概要	R3実績	R4実施状況(R4.7月末時点)	今後の課題・方向性・計画等
1	若年者ものづくり競技大会	中央職業能力開発協会	工業高校や職業能力開発校で技能習得中の20歳以下の若年者の技能競技会	第16回 若年者ものづくり競技大会の入賞者 金賞 1名、銀賞 1名、敢闘賞 1名	第17回 若年者ものづくり競技大会の入賞者 敢闘賞 1名	第18回若年者ものづくり競技大会は静岡県にて令和5年8月1日から8月2日の日程で開催予定
2	技能五輪国際大会、全国大会	中央職業能力開発協会	青年技能者の技能レベルを争うことで、努力目標を与えるとともに、国民に技能の重要性をアピール	第59回技能五輪全国大会への参加選手数 3名 敢闘賞 1名	第60回技能五輪全国大会は令和4年11月4日から11月7日の日程で開催予定	第61回技能五輪全国大会は令和5年度開催予定
3	技能グランプリ	中央職業能力開発協会、全国技能士会連合会	1級技能士等による技能競技大会	隔年開催のため実績なし	実施予定なし	第32回技能グランプリは2024年開催予定(第31回技能グランプリは2020年度)
4	現代の名工	国	優秀な技能者を大臣名で表彰する。	表彰者数 4名 (職種:研ま盤工、金属工作機械組立工・調整工、寝具仕立工、宮大工)	令和4年3月に5名の技能者を厚生労働省に推薦(結果待ち)	例年数名の卓越した技能者を県内から輩出している。企業からの推薦が減少傾向にあるため、今後は、より多くの企業から推薦がいただけるよう周知に努める。

令和4年度三重県職業能力開発関係事業一覧表

	事業名	実施機関	事業概要	R3実績	R4実施状況(R4.7月末時点)	今後の課題・方向性・計画等
<b>(3)多様な人材の能力発揮支援等</b>						
1	就労前スキルアップ事業(若年無業者ジョブエスコート事業)	県	ニートなど若年無業者等(就職氷河期世代含む)の職業的自立のため、若年無業者の就労支援機関(地域若者サポートステーション)において、就労前スキルアップ訓練や就労支援を通じた人材育成を実施する。	就労前スキルアップ訓練:220件 就労体験件数(常設型受入施設で就労体験を含む):466件 社会体験件数:350件	就労前スキルアップ訓練:120件 就労体験件数(常設型受入施設で就労体験を含む):182件 社会体験件数:93件	令和2年度より、若年無業者に加え就職氷河期世代(令和4年度:概ね36歳から51歳)を対象に加えているが、コロナ禍の影響もあり利用者が伸び悩んでいる。
2	女性の就業促進事業(第3期地域活性化雇用創造プロジェクト)	県	子育て期等の女性の就職促進を目的に、女性求職者を対象としてスキル取得研修とキャリアカウンセリングを実施するほか、県内企業との交流の場を設ける。また、SNSで就職支援情報や未経験分野で再就職に成功した女性の実例等を発信し、就職に繋がる機会を提供する。	—	令和4年9月～順次開始予定	コロナ禍において、女性は解雇や労働時間の減少など雇用に大きな影響を受けるとともに、望む就業形態での就労が難しくなっている。このことから、従来の就労支援に加えて、SNSを活用して女性の活躍事例等を発信することにより、女性の安定的な就業促進につなげる。
参考	女性の就職サポート事業(第2期地域活性化雇用創造プロジェクト)	県	個人の状況に応じたライフプランニング等の作成支援を行うとともにスキルアップ研修と県内企業における職場実習を組み合わせた一体的な再就職支援を実施することにより、子育て期等の女性の安定的な就業につなげる。	スキルアップ研修受講者:延べ286名 企業との懇談会受講者:35名 面接セミナー受講者:42名 就職相談:延べ40名	—	—
3	ステップアップカフェを活用した就労体験	県	ステップアップカフェ「だいたい食堂」において、障がい者の実践的な就労体験などに取り組む。	9名	0名	開設から約8年が経過しており、これまでの成果を検証したうえで、今後の方向性の検討が必要。
4	高度人材育成支援事業(第3期地域活性化雇用創造プロジェクト)	県	県内中小企業における高度・専門人材の育成を目的に、企業が実施する従業員に対する人材育成研修にかかる費用の一部を支援する。	—	令和4年6月3日から募集開始 令和4年11月末まで申請受付	引き続き、県内の中小企業等が実施する高度・専門人材育成を支援する。
<b>(参考)関係機関の取組</b>		<b>実施機関</b>	<b>事業概要</b>	<b>R3実績</b>	<b>R4実施状況(R4.7月末時点)</b>	<b>今後の課題・方向性・計画等</b>
1	障がい者に対する職業評価及び職業準備支援	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構三重障害者職業センター	職業能力等の評価に基づき、職業選択や職場定着に向けた相談、助言のほか、職業に関する知識習得や技能向上などの職業準備支援を行う。	利用障害者数 424名 職業準備支援開始者数 31名	利用障害者数 206名 職業準備支援開始者数 12名	精神障害者、発達障害者等に対する就労支援の一層の充実を図る。

令和4年度三重県職業能力開発関係事業一覧表

	事業名	実施機関	事業概要	R3実績	R4実施状況(R4.7月末時点)	今後の課題・方向性・計画等
政策14 教育						
1	小・中・高等学校におけるキャリア教育	県、市町(教育委員会)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域で活躍する職業人や卒業生等を招いた出前授業、異なる校種と連携した取組を実施する。</li> <li>・地域に魅力のある産業や事業所があることについて児童生徒や教員の理解を深める機会を創出する。</li> <li>・各高等学校において、キャリア教育の各取組を体系的にまとめたキャリア教育全体計画を策定する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域で活躍する職業人や卒業生等を招いた出前授業(小学校7校、中学校4校、高等学校13校)</li> <li>・異なる校種との連携(高等学校8校)</li> <li>・すべての県立高等学校でキャリア教育全体計画を策定した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域で活躍する職業人や卒業生等を招いた出前授業(実施予定:小学校7校、中学校5校)</li> <li>・地域の事業所と連携したキャリア教育(実施予定:高等学校10校)</li> <li>・異なる校種との連携(実施予定:高等学校6校)</li> <li>・キャリア学習支援員を北部、中部、南部に1名ずつ配置した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年10月1日に「みえる・わかる・つながる！職業ポータルサイト」を開設し、各学校での活用が始まる。</li> </ul>
2	特別支援学校におけるキャリア教育	県(教育委員会)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業、関係機関等と連携した技能検定を実施する。(清掃技能検定、看護・介助業務補助技能検定)</li> <li>・肢体不自由のある生徒が、テレワーク等の新しい就労形態について理解を深められるよう、ICTを活用した就労体験を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・清掃技能検定(各校・11月～3月実施)</li> <li>※新型コロナウイルス感染症予防のため各校のみで実施</li> <li>・看護・介助業務補助技能検定(県主催・2月実施)</li> <li>・ICTを活用した就労体験(6回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・清掃技能検定(各校、県主催・11月実施予定)</li> <li>・看護・介助業務補助技能検定(県主催・12月実施予定)</li> <li>・ICTを活用した就労体験(0回)(R4.9月に3回実施予定)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>将来の職業的自立に向けて必要となる能力や態度の育成を図ることを目的として、各種技能検定を引き続き実施していく。また、ICTを活用した在宅就労など、新しい働き方や技能に対応した就労先の開拓や就職支援を進める。</li> </ul>
3	県立工業高校への専攻科の設置	県(教育委員会)	<ul style="list-style-type: none"> <li>県立工業高校へ専攻科を設置し、高い技術を身に付けた生産現場のリーダーとなる技術者を育成する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>機械コース10名合格</li> <li>電気コース10名合格</li> <li>協働パートナーズによる、企業展を令和3年6月26日に四日市工業高校で開催、人材育成会議を令和4年2月18日にオンラインで開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>機械コース8名入学</li> <li>電気コース8名入学</li> <li>協働パートナーズによる、企業展を令和4年7月7日に四日市工業高校で開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>協働パートナーズと連携した教育活動を実施している。卒業生は、将来の生産現場のリーダーとしての役割を期待され、協働パートナーズの企業を中心に就職している。引き続き、高い技術を身に付けた生産現場のリーダーとなる技術者を協働パートナーズと連携しながら育成する。</li> </ul>
4	学びのSTEAM化推進事業	県(教育委員会)	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業等の実社会で求められる力の育成をめざし、「モビリティ(自動車)」や「観光」などをテーマに、企業と連携しながら、課題解決型学習(STEAMプログラム)に取り組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県立高等学校7校で実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県立高等学校13校で実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度は県立高校17校で実施予定</li> </ul>

令和4年度三重県職業能力開発関係事業一覧表

	事業名	実施機関	事業概要	R3実績	R4実施状況(R4.7月末時点)	今後の課題・方向性・計画等	
<b>2 職業能力開発を促進する事業(主なもの)</b>							
<b>政策7 産業振興</b>							
<b>(1)成長分野における高度人材の育成</b>							
	1	高度ものづくり技術人材育成事業(第3期地域活性化雇用創造プロジェクト)	県	次世代自動車産業等で必要とされている軽量化ニーズにおいて、マルチマテリアル化、新素材活用等の最新加工技術講座やQCD改善に繋がる高度ものづくり技術講座を開催すると共に、希望企業には関連課題に対する技術専門家を派遣し、人材育成を支援する。	—	令和4年9月～順次開始 製造技術高度化支援講座:全3回開催予定。 軽量化技術習得講座:全4回開催予定。	引き続き、次世代自動車等の先端産業で必要とされる最新技術習得等の人材育成を実施する。
	2	コンビナートプラント運営人材育成事業(第3期地域活性化雇用創造プロジェクト)	県	脱炭素社会への対応など、コンビナートを取り巻く環境の変化に対応したプラント運営や施設メンテナンス等を内容とする講座を開催し、コンビナートプラント運営人材の育成を支援する。	—	令和4年9月～順次開始 全6回講座を開催予定。	引き続き、コンビナートを取り巻く環境の変化に対応したプラント運営等に従事できる人材の育成を実施する。
	3	実践型商談力向上事業(第3期地域活性化雇用創造プロジェクト)	県	研修、実践(商談会等)、検証・改善を繰り返し実施することで、商談力の向上及び商品のブラッシュアップを支援する。	—	令和4年8月～募集開始	引き続き、商談力向上のための人材育成を実施する。
	4	withコロナ時代に適応した販路開拓支援のための人材育成事業(第3期地域活性化雇用創造プロジェクト)	県	地域ブランドの創出や運営に加え、地域ブランドを活用した販売戦略を展開できる人材を育成するための連続講座を開催する。また、ECサイトやSNSの活用セミナーを開催し、DX人材を育成することで、県内食関連事業者の販路開拓を支援する。	—	講座(ワークショップ):令和4年6月から開始。全5回開催を予定。 セミナー:令和4年8月～募集開始。全7回開催を予定。	引き続き、ECサイトやSNSを活用した販路開拓ができるDX人材等の育成を実施する。
参考		第2期地域活性化雇用創造プロジェクト(自動車、食・観光、情報関連産業)	県	自動車、食・観光、情報関連の分野における地域の産業政策と一体となった雇用機会の拡大や求職者の能力開発・人材育成などに取り組む。	アウトプット(事業活用企業数、求職者数):898 アウトカム(雇用創出数):303	—	—
<b>政策10 デジタル社会の推進</b>							
<b>(1)多様な主体が取り組むDXの支援</b>							
	1	DX人材育成事業	県	県内企業等がDXに取り組んでいただけるよう、幅広く担当者から経営者を対象に、さまざまなテーマを設定したDX人材育成セミナーを開催する。	受講者383名/定員378名	令和4年9月～ 順次開始。全18講座開催予定	引き続き、県内企業等におけるDX人材の育成を支援する。
<b>政策13 福祉</b>							
<b>(1)ひとり親の支援</b>							
	1	高等職業訓練促進給付金 母子父子寡婦福祉資金貸付金	県、市町	母子家庭の母および父子家庭の父が看護師等の資格取得を行う場合や主体的な能力開発を行う場合に助成や貸付を行う。	高等職業訓練促進給付金 90件、101,285千円 母子父子寡婦福祉資金貸付金 12件、5,234千円	高等職業訓練促進給付金 88件、28,877千円 母子父子寡婦福祉資金貸付金 2件、1,978千円	引き続き制度利用者の増加を図っていく。